

2021年12月期 決算説明会 質疑応答の要旨

Q1：半導体不足の背景について教えて欲しい。

A1：半導体不足は自動車メーカー、パソコンメーカー、家電メーカー等におきまして世界的に共通な課題となっております。半導体の生産地が中国や東南アジアに集約されて、新型コロナウイルス感染拡大により、工場の稼働ができなくなったり稼働が細くなったりしており、生産数量が減ったと理解しております。

当社に供給される半導体は、商社を通して調達しておりますが、市場規模の大きい自動車、パソコン、家電業界が優先され、音楽用電子機器業界への供給は少なく値段も大変高沸している状況です。

Q2：半導体不足の影響が2022年上期中心であると、上期は業績赤字になる恐れがあるのか。

A2：当社の2022年上期業績は、損益分岐点を考えますと、利益はプラスマイナスゼロ程度を予測しております。従って、下期に半導体の供給が通常に戻ったと仮定すると、論理的にも年間利益は前期比半分程度と予測しております。

Q3：2022年下期に半導体の調達が回復と想定されているが、半導体メーカーのキャパシティがどのように改善するのか。また、調達回復のタイミングが前後する可能性はあるのか。

A3：半導体不足が表面化したのは2021年夏頃ですが、去年は、当社の在庫あるいは当社が先行発注していた半導体で生産可能でした。半導体メーカーのキャパシティについて具体的な情報を持っているわけではございませんが、常識的に考えて、半導体メーカーは1年程度あれば生産設備を整えて生産環境の増強が可能と予想しております。

また、火災のあった半導体サプライヤー工場についても、2022年7月頃から供給再開が可能との情報を得ております。

Q4：半導体が安定供給されたあと、その他の部材価格の値上がりは、この先、どの程度想定すべきか。売上総利益率はこれまで40%から45%の間で推移してきたが、今後ほどの水準で想定すべきか。また、それを織り込むと、決算説明会資料の17ページの需要ベースの予測数値はどのように変化するのか。

A4：半導体不足の原因は、新型コロナコロナウィルス感染拡大の影響で、東南アジア等のメーカーの稼働率や稼働の状況が厳しくなっているためと申し上げましたが、一般的な電子部品についても同じような状況と把握しております。従いまして、半導体の供給が落ち着くと同時に、通常の電子部品の供給についても同じように落ち着くであろうと予測しております。

電子部品は値段が徐々に上がってきておりますが、これは半導体不足あるいは電子部品不足が始まる前からであり、人件費、設備関係の高騰によるものであります。2021年8月頃は、電子部品価格の高騰でコストが上がりましたので、ほぼ全製品のFOB価格を5%から10%、一斉に値上げしました。北米でもMinimum Advertisement Priceが10%ほど上がりました。これによって当社製品の需要が落ち込む傾向はありませんでしたので、今後も電子部品のコスト上昇が製品の利益率に影響を与える場合には値上げで対応することを考えております。

17ページの需要ベースの予測数値につきましては、仮に電子部品のコスト上昇を再び製品価格に転嫁した場合であっても、当社ブランドには製品の値上げによる影響は受けない価値があると考えており、売上高や売上総利益率の変更はないと考えております。